

平成 22 年度当初予算の概要

- 市民の生活・地域経済を支え、地域を元気にする予算

予算編成にあたって

1 基本方針

一昨年来の世界的な金融危機の影響を受け、わが国の経済は厳しい状況が続いています。国の経済見通しでは、これまでの経済対策もあり景気は緩やかに回復していくと見込まれているものの、自律性に乏しく、未だ深刻な状況にあることに変わりなく、先行きも、雇用情勢の一層の悪化やデフレなどのリスクが懸念されています。

地域経済においても、平成 20 年秋以降、国と歩調を合わせ、経済・雇用対策に取り組んできたところですが、総じて厳しい状況が継続しており、景気回復には程遠い状況にあります。

現下の状況を踏まえ、市民の生活、地域経済の下支えを図るとともに、疲弊している地域に元気を取り戻すことが喫緊の課題となっており、財政の持続可能性を考慮し、重点施策の推進を図りつつ、できる限り市民ニーズにきめ細かく対応していく必要があると考えています。

平成 22 年度では、元気で活力あふれる佐世保市を実現するため、「明るく、豊かで、住みやすく、市民誰しもが誇りを持つことのできるまちづくり」を基本理念とし、「市民第一主義」の姿勢を堅持しながら、地元経済の活性化・雇用拡大の推進をはじめ、まちづくりの重点課題の効果的な展開を図っていくこととしました。

2 予算編成の考え方

予算編成に当たっては、単年度収支不足を可能な限り縮減することに努め、経営方針に基づく施策、市民や時代のニーズに的確に対応するため、限られた財源の重点配分に努めています。

なお、市民生活関連の経費を確保しつつ、市民に最も近い主管部局が改革改善を図りながら経常的な事務事業の見直しを含めて予算編成に当たることとしました。また、効率的な予算編成、執行のため予算執行状況調査も試行することとしました。

(1) 重点的、効率的な財源配分

地域再生のための財政措置を活用しながら、政策課題に的確に対応するための財源の重点配分を行いました。

政策推進枠など枠配分による計画的財源調整

経済対策の実施(ハウステンボス再生支援は未定)

水道料金改定激変緩和のための繰出

(2) 地域再生のための予算編成

財政規律と財政出動のバランスを考えながら、国の2次補正予算を活用した平成21年度補正予算により経済雇用対策を講じるとともに、疲弊している地域の活性化に資する事業を予算化しています。

(3) 江迎町・鹿町町との合併に伴う予算編成

合併によるスケールメリットなどを活かしつつ、合併による生活圈、行政圏の一体化を図るための予算編成に努めています。

(4) 職員の提案事業

市民サービスの向上や地域の活性化につながる施策、内部事務の改善など職員発案の事業を予算化しています。

平成22年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成22年度当初と平成21年度当初との対比によります。)

平成22年度の当初予算は、全会計で前年度比4.3%増の2,132億円となっています。

内訳は一般会計が9.9%増の1,089億円、特別会計が0.5%減の704億円、企業会計が2.0%減の339億円です。

(単位:千円、%)

会 計	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸び率
一般会計	108,898,689	99,086,023	9,812,666	9.9
特別会計	70,382,564	70,712,885	330,321	0.5
企業会計	33,906,204	34,614,641	708,437	2.0
合 計	213,187,457	204,413,549	8,773,908	4.3

(1) 一般会計は98億円の増、このうち江迎町・鹿町町に伴う増加分

54.7億円を除くと、43.4億円の増となっていますが、これは

子ども手当、生活保護、障がい者支援など

扶助費の増 41.0億円

広域圏組合基金の返還など補助金等の減

7.3億円

高砂街区再整備、道路新設改良など普通

建設費の減 5.6億円

中小企業融資制度、水道料金改定に伴う

貸付金などの増 17.1億円

財政調整基金積立金など積立金の減 9.3億円

などによるものです。

なお、一般会計予算には、国の二つの財政措置を活用して、「地域を元気にする事業」を織り込んでいます。

「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」では、福祉医療支給事業などの”子育てや高齢者の生活支援”、太陽光発電設備普及事業などの”緑の分権改革につながる取り組み”、及びさせば振興券発行

事業や浄化槽補助事業などの”その他の単独施策”として約10億円を、また、「活性化推進特例費」では、健康診査事業や耐震対策事業などの”安心して暮らせる地域づくり”、放課後児童健全育成事業などの”子育てや高齢者の生活支援”、企業立地奨励事業や動植物園再整備・希少種保存繁殖事業などの”疲弊した地域の活性化”、及び漁業担い手等育成支援事業などの”緑の分権改革につながる豊かな地域資源の活用”として約15億円の事業を計上しています。

(2) 特別会計は3億円の減となっていますが、これは

記念競輪開催費の減による競輪事業 特別会計の減	37.6億円
保健給付費の伸びなどによる国民健康 保険事業特別会計の増	20.1億円
保健給付費の伸びなどによる介護保険 事業特別会計の増	18.5億円
公有財産購入の減による土地取得事業 特別会計の減	2.7億円
繰上げ償還の減などによる住宅事業特別 会計の減	1.7億円

などによるものです。

(3) 企業会計は7億円の減となっていますが、これは

薬品費などの伸びによる総合病院事業 会計の増	4.1億円
繰上げ償還の減などによる下水道事業 会計の減	7.4億円
繰上げ償還の減などによる水道事業 会計の減	2.4億円

によるものです。

一般会計予算の概要

1 財政

(1) 歳入

財源補てんとしての基金繰入金		水道貸付分1億円を含む	
H21	34.2億円	H22	16.6億円
地方債			
発行額		92.6億円	
地方債依存度		8.5%	
年度末残高		1,220.2億円	

(2) 歳出

目的別の状況(構成比)

商工	6.9%	7.9%
民生+衛生	42.7%	45.8%
農林水産+土木+港湾	10.3%	10.4%
教育	8.8%	8.3%

性質別の状況(構成比)

普通建設費	12.8%	11.7%
義務的経費	52.0%	53.9%

(人件費、扶助費、公債費)

2 経営方針に基づく事業のうち主なもの

経営方針に掲げる「まちづくりの重点課題」に対応する事業について説明します。

「企業立地と地域の人材育成を柱とした地元経済の活性化・雇用拡大の推進」

厳しい地域経済・雇用情勢を鑑みますと、昨年度に引き続き、地元経済の活性化・雇用拡大の推進をまちづくりの最重要課題として掲げており、各種支援策の効果的な展開を図っていかねばならないと考えています。

なお、観光の振興については、 において内容の説明をいたしますので、ここでは企業立地の促進及び物産の振興について説明いたします。

企業立地の促進については、本市独自の企業立地奨励制度による支援措置や企業立地推進アドバイザーとの連携を図りながら引き続き積極的な取り組みを行っていきます。

就職活動の支援としては、ハローワーク佐世保などと連携し、合同就職面談会の開催などによる雇用機会の確保に努めるとともに、国の雇用対策を活用した緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業については、新規雇用者127名を確保する事業を計上しています。

経営基盤の強化・企業経営の安定については、協調金融機関等との連携による融資制度では、預託金を16億円拡充し、利子補給制度を新設するとともに、産業コーディネーターの活用、産学官民の連携による「新事業創出」、「技術振興」、「人材育成」を図っていきます。

企業誘致活動事業	11,030 千円		P24
企業立地奨励事業(10件)	246,942 千円		P24
産業コーディネート事業	21,295 千円		P23
させば振興券発行事業	123,000 千円	拡充	P24
中小企業経営基盤強化事業 中小企業資金融資預託金等	4,037,309 千円		P23
緊急経営対策資金利子補給事業	1,631,719 千円	新規 拡充	P23
緊急雇用創出事業 市道環境整備事業など 18 事業 新規雇用 80 人 延 6,737 人・日	95,962 千円	一部 新規	
緊急雇用創出事業 (重点分野・地域人材育成) ホテルコンシェルジュ創出事業など 10 事業 新規雇用 23 人 延べ 5,056 人・日	118,244 千円	新規	
ふるさと雇用再生特別基金事業 アンテナショップ観光交流事業など 10 事業 新規雇用 24 人 延べ 5,760 人・日	140,246 千円	一部 新規	

次に、地場産業の振興については、地域資源を活用した新商品の開発を行い、新たな「売れる商品」の創出を目指すとともに、戦略的なプロモーションの展開による認知度向上と販路の開拓・拡大を図っていきます。

また、本年10月には福岡都市圏におけるアンテナショップの出店を予定しており、特産品の販売や食の提供、観光PRなど本市の魅力の効果的な発信を目指してまいります。

商業・サービス業の活性化については、商工会議所、商工会などの連携により、専門家による経営相談などの支援を通じ、中小・零細企業の経営の安定及び企業活動の活性化を図り、商業者自身が取り組む商店街活性化のための活動に対する補助など、より魅力ある商店街の形成のための支援を推進していきます。また、消費の低迷が続く中、消費の喚起を図るため、昨年、好評をいただいた「させば振興券」事業の第2弾も計上しています。

農林水産業におきましては、産地を支えるための農産基盤の整備や漁港漁場の整備などを図るとともに、高齢化による担い手不足に対応するため、従来の支援策に加え、新規就農者や新規漁業就業者に対する支援を行います。

また、平成24年に開催される「第10回全国和牛能力共進会」に向けて、出品牛の造成、短期肥育技術向上の支援などの出品対策に取り組んでまいります。

更に、有害鳥獣の対策については、イノシシ等による被害が依然として深刻な状況でありますので、農家等の防護柵設置等の支援や、年間を通しての捕獲推進により、農作物や生活環境被害の防止に努めます。

アンテナショップ推進事業	54,000 千円	拡充	P24
農林水産業基本計画改訂事業	2,800 千円	新規	P20
新規就農者育成確保事業	4,236 千円		P21
第10回全国和牛能力共進会 長崎県大会出品対策事業	5,085 千円		P21
有害鳥獣被害防止対策事業	97,419 千円		P20
漁業担い手等育成支援事業	5,074 千円		P22
生産基盤施設整備事業	6,142 千円		P22

「自ら進んで取り組む『心と体』の健康づくりに対する総合的な支援」

心身ともに健やかに暮らしていくために、市民が健康に関する正しい知識を持ち、自ら適度な運動や健全な食生活、休養、禁煙など、生活習慣の改善ができるよう「けんこうシップさせば21」などの各種計画に基づき、市民のライフステージに応じた健康づくり事業を推進していきます。

また、市民が安全・安心な医療サービスを受けることができるよう

救急医療や高度医療などにおいて良質な医療サービスが提供できる体制の更なる充実を図ります。

高齢者の生活を支える環境づくりでは、介護予防の推進、敬老特別乗車証の利用の促進、老人クラブの活性化などを図ることにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援していきます。

食育推進事業	5,428 千円	P18
健康診査事業(がん検診) 受診見込み 71,151 人	408,703 千円	P18
認知症対策連携強化事業	4,902 千円	P18
福祉特別乗車証交付事業 在宅6歳以上 身体障害者手帳等の所持者 4,255 人	44,417 千円	P15
敬老特別乗車証交付事業 75歳以上 20,876 人	439,763 千円	P16
小児救急・事故予防対策事業 職員提案事業(再掲)	3,500 千円 新規	P18
公的介護施設整備補助事業	565,889 千円	P16

「"地域ぐるみ"での『安全・安心な生活を守るまちづくり』の 仕組みの構築」

だれもが安心して暮らせるまちづくりをめざして、火災や地震、地盤の崩落から人の生命・財産を守るために、災害時の避難場所ともなる公民館などの耐震化、急傾斜地の崩壊対策に努めます。

総合的な防災・危機管理体制の更なる充実につきましては、市民に対する防災情報伝達体制の確立を図るため、同報系防災行政無線の整備に着手します。

また、警察等と連携して、地域における自主的な防犯対策活動や暴力的組織への対応に関する支援及び防犯設備の充実を行うなど、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に向けて

取り組んでいきます。

特に、近年増加している高齢者の交通事故を防止する対策として、高齢者への重点的な交通安全教育を推進します。

安全・安心まちづくり推進事業	6,425 千円		P14
高齢者交通安全教育事業	1,835 千円	拡充	P13
消費生活相談事業	10,496 千円		P14
防災行政無線整備事業	82,898 千円		P29
耐震対策事業	79,868 千円		
耐震診断 相浦地区公民館ほか	31 か所		
急傾斜地崩壊対策事業	130,000 千円		P26
斜面密集市街地対策事業	208,187 千円		P27
(矢岳・今福、福田・中通、東山、戸尾・松川地区)			
水道事業会計繰出金・貸付金	313,000 千円	新規	P19
(料金改定分に伴う負担軽減)			

「家庭・学校・地域が一体となって支える子育て・教育の環境づくりと関連施設の充実」

子どもの心と体の健やかな成長と子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子ども未来基金(仮称)を新たに創設するとともに、後期の「次世代育成支援佐世保市行動計画」に基づき、子育て家庭への経済的支援の充実や子育て環境の整備を図ります。

特に、乳幼児福祉医療制度については、子育て世帯の利便性の向上を図るため、本年10月から現物給付制度に移行します。

子どもの新しい時代を生き抜くためのたくましさ豊かな心を育むために、家庭・学校・地域社会が一体となった特色ある学校づくりを一層推進するとともに、子どもの読書活動については、豊かな感性と確かな学力を身につけることができるように学校司書を大幅に増員させ、学校図書館の環境整備や読書指導の充実に努めます。

また、中学校給食の完全実施に向けた学校給食センター(仮称)

整備や平成26年に開催される長崎国体に向けた施設の整備などについても進捗を図ります。

子ども手当支給事業	4,088,775 千円	新規	P17
福祉医療支給事業	305,114 千円	拡充	P16
認可外保育施設助成事業	17,228 千円	拡充	P16
私立幼稚園就園奨励費補助金	465,403 千円	拡充	P29
東部子育て支援センター建設事業	23,800 千円		P17
徳育推進検討事業	1,000 千円		P32
学校司書配置事業	20,089 千円	拡充	P30
中学校運動部活動外部指導者補助金	3,696 千円	新規	P33
中学校給食導入事業	13,440 千円	拡充	P34
学校給食センター(仮称)建設事業	10,700 千円		P34
旭中学校・花園中学校統合施設整備事業	39,000 千円		P32
総合教育センター(仮称)建設事業	728,480 千円		P33
崎辺地区公民館(仮称)建設事業	37,820 千円		P33
針尾地区公民館体育室建設事業	20,784 千円		P33
東部スポーツ広場体育館(仮称)建設事業	107,868 千円		P34
長崎国体施設整備事業	14,380 千円	新規	P34

「自然・歴史・文化、産業等の地域資源を活用した佐世保の魅力向上」

観光客の誘致促進については、一昨年からの世界的な金融・経済危機が本市の観光産業にも大きな影響を与えており、国内外からの観光客数の減少が続いていることから、観光PRやコンベンション等の誘致を積極的に推進します。

観光基盤の整備については、九十九島水族館「海きらら」に加え、環境省の九十九島ビジターセンター(仮称)が本年夏にはオープンの予定であり、本市の観光拠点として、効果的かつ計画的な運営を図り、

九十九島観光の更なる魅力向上につなげてまいります。

また、亜熱帯動植物園につきましては、平成23年の開園50周年に向け、さらに魅力ある動植物園づくりを目指します。

そのほか、ハウステンボスをはじめとする観光施設との連携強化を図り、また、本市特有の自然や歴史・文化、産業等を題材とした佐世保スタイル観光の創出に努めてまいります。

国際戦略調査研究事業	8,560 千円		P13
観光客誘致促進事業	205,911 千円		P24
動植物園再整備・希少種保存繁殖事業	348,000 千円		P24
福井洞窟整備・発掘事業	58,278 千円		P32
針尾送信所保存整備事業	5,000 千円	新規	P32
無窮洞トイレ整備事業	16,000 千円	新規	P32
多目的国際ターミナル整備事業	456,600 千円		P28
栄・常盤地区市街地再開発事業	1,641,700 千円		P27

「環境教育・環境学習の総合的な推進と安定した(廃棄物処理施設)の運営」

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、地球温暖化問題への意識の向上、省エネルギー行動、自動車からの排出削減などの重点取組みを中心に、住宅用太陽光発電設備への補助やエコドライブ教習の開催など市民に広く普及啓発を図ります。

ごみの減量及びリサイクルについては、家庭系ごみ2段階有料化制度の一部見直しから2年目を迎え、更なる制度の定着化を図りながら、ごみの減量化・資源化を推進し、事業系ごみ減量対策については、指導・啓発に努め、ごみ排出量減少に取り組めます。

生活排水対策については、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道並びに浄化槽設置を計画的かつ効率的に

進めていきます。特に、本年4月に西部下水処理場が供用を開始しますので、相浦・日野地区において公共下水道の利用が順次可能となるよう整備を進めます。また、浄化槽設置に対する補助金を増額し、市民負担の軽減につながる支援を行います。

グリーンニューディール基金事業 市道新鹿子前トンネル内照明灯省エネ 改修事業など 4事業、CO ₂ 削減量 53.1トン	44,390 千円	新規	
浄化槽補助事業	198,884 千円	拡充	P19
太陽光発電設備普及事業	17,095 千円		P19
ごみ処理施設整備事業	3,300 千円		P20
東部クリーンセンター基幹改修事業	21,000 千円	新規	P20

「安全で快適に移動することができる地域交通ネットワーク の構築」

道路網の整備につきましては、本年3月中には西九州自動車道が市内全線で供用を開始されることとなり、市内各所の交通渋滞解消が期待されると思いますが、今後も国・県とともに十分に検証を行い、更なる対策を進めてまいります。

市道の整備については、透明性のある道路行政の推進により、安全・安心のまちづくりや観光振興、高齢社会への対応、新市一体化に寄与する事業について重点的に進めていきます。

市営バス事業につきましては、事業全般にわたる改善・改革に継続して取り組み、低床バスの計画的な導入や接客・接遇の向上や安全運行のための研修を充実させるなど、ハード、ソフトの両面で輸送サービスの向上を推進してまいります。

離島での生活に不可欠な離島航路の維持のため、事業者に対して、国・県と連携しながら、必要な支援を行ってまいります。

地方バス路線維持対策事業	35,454 千円	P12
黒島航路対策事業	42,163 千円	P12
地域交通再生プログラム推進事業	4,388 千円	P13
松浦鉄道施設整備事業	83,480 千円	P12
通学路整備事業 白南風小、相浦西小校区など	18,300 千円	P26
踏切重点整備事業	50,000 千円	P25

「市民・地域が主役となり、市民行政との協働によるまちづくりの

下支え」

市民協働によるまちづくりを一層推進していくため、平成20年3月に策定した「市民協働推進計画」に基づき、市民自治の基盤となる地域コミュニティのあり方の具現化に向けた検討や市民の声を広く聴く機会の充実に向けて、引き続き取り組んでまいります。

また、市民側、行政側双方からの提案に基づいて地域課題等の解決を図る「提案公募型協働事業」のモデル実施を継続し、事業手法の検討を行いながら、「市民協働推進計画」の中間見直しを行います。

提案公募型協働モデル事業	2,200 千円	P14
させば美し化プロジェクト(道路)事業	5,000 千円	新規 P25
道路アダプトプログラム事業	584 千円	新規 P25
みんなが作る冒険遊具事業 (烏帽子スポーツの里整備事業)	2,000 千円	新規 P27
職員提案事業(再掲)		

「市民や時代のニーズに柔軟に対応できる経営の視点を持った

行政運営」

行政運営については、市民満足度の向上のための仕組みづくり

(= 行政経営システム) に取り組むとともに、行政評価システムを活用したPDCAマネジメントサイクルの徹底を図るとともに、平成21年度に引き続き、「市民による行政評価」として、行政運営を市民目線で点検いただくことにより、経営の視点をより強く意識して進めます。

特に、昨年6月に策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」に基づき、平成23年度までに250人以上の職員定数の削減と、平成24年度までに見込まれる財政上の収支不足の解消を基本目標として設定し、その実現に資する個別の取組みについて、計画的かつ重点的な推進を図っていきます。

特に、プラン上の重点的な取組みのひとつである行政体制の整備に関しては、各地域における行政サービスの提供のあり方について検討していきます。

情報化については、ITを活用した行政サービス改革を推進し、便利な市役所の実現に向けた取組みを進めるとともに、地上デジタル放送の受信対策として、平成22年度中に全ての難視聴地域の地上デジタル放送対応を完了させることを目標とし、共聴施設への支援を行います。

また、合併地域の振興については、新たに合併する江迎・鹿町を含めて、市政に対する地域のご意見を反映させるとともに、合併地域まちづくり特別事業を有効活用しながら、地域の活性化と新市としての一体感の醸成に取り組んでいきます。

江迎町・鹿町町合併記念事業	2,700 千円		P13
地区協議会運営事業	5,083 千円		P13
地域審議会運営事業(江迎・鹿町)	16,776 千円	新規	P13
江迎行政センター運営事業など	26,970 千円	新規	P13
鹿町行政センター運営事業など	27,435 千円	新規	P13
市政懇談会事業	2,393 千円		P14

地上デジタル放送対策事業	67,559 千円		P12
電子申告推進事業	22,400 千円	新規	P14
人事評価システム構築事業	1,000 千円		P12
職員研修事業	16,000 千円		P12
職員提案事業	12,620 千円	新規	
<p>みんなが作る冒険遊具事業など 8事業 うち3事業はゼロ予算</p>			